平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	伊予市	地方交付税種地	2-3

区分		
人口	22年国調（人）	38,017
	17年国調（人）	39,493
	増減率　（%）	-3.7
住民基本台帳人口	23.03.31（人）	39,217
	22.03.31（人）	39,540
	増減率　（%）	-0.8
面積（k㎡）		194.47
人口密度（人/k㎡）		195
世帯数（世帯）		13,959

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第1次	3,676	3,894
	18.5	19.0
第2次	5,393	6,434
	27.2	31.3
第3次	10,706	10,169
	53.9	49.5

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	8,650
	副市区町村長	1	6,710
	収入役	-	-
	教育長	1	5,620
	議会議長	1	4,270
	議会副議長	1	3,460
	議会議員	19	3,160

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	298	928,270	3,115
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	24	68,088	2,837
	教育公務員	16	52,168	3,261
	臨時職員	-	-	-
	合計	314	980,438	3,122
	ラスパイレス指数			97.0

区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額		18,433,810	17,872,346
歳出総額		16,773,680	16,466,232
歳入歳出差引		1,660,130	1,406,114
翌年度に繰越すべき財源		177,212	157,799
実質収支		1,482,918	1,248,315
単年度収支		234,603	422,717
積立金		270,734	1,132
繰上償還金		-	11,384
積立金取崩し額		-	-
実質単年度収支		505,337	435,233
基準財政収入額		3,283,208	3,475,195
基準財政需要額		8,217,029	8,212,529
標準税収入額等		4,195,595	4,453,909
経常経費充当一般財源等		9,832,874	9,601,131
歳入一般財源等		14,362,824	13,319,454
地方債現在高		16,809,007	16,880,910
うち公的資金		15,161,128	15,053,861
債務負担行為額（支出予定額）		101,495	126,234
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		558,914	558,914
積立金現在高	財政調整基金	1,739,584	1,468,850
	減債基金	168,062	167,953
	その他特定目的基金	2,152,241	1,433,271

区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
実質収支比率	13.2	11.5
経常収支比率	85.6	88.3
（※1）	(94.0)	(94.5)
標準財政規模	11,246,190	10,881,803
財政力指数	0.42	0.44
公債費負担比率	15.1	16.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	14.1	15.2
将来負担比率	81.4	102.9
資金不足比率（※3）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(3)	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	老人保健特別会計
(7)	介護サービス事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	簡易水道特別会計
(10)	飲料水供給施設特別会計
(11)	伊予港上屋特別会計
(12)	公共下水道特別会計
(13)	特定環境保全公共下水道特別会計
(14)	農業集落排水特別会計
(15)	浄化槽整備特別会計
(16)	都市総合文化施設運営事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(17)	愛媛県市町総合事務組合
(18)	松山養護老人ホーム事務組合
(19)	伊予市松前町共立衛生組合
(20)	伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合
(21)	大洲・喜多衛生事務組合
(22)	伊予地区ごみ処理施設管理組合
(23)	伊予消防等事務組合
(24)	伊予市外二町共有物組合
(25)	内山衛生事務組合
(26)	松山広域福祉施設事務組合
(27)	愛媛地方税滞納整理機構
(28)	愛媛県後期高齢者医療広域連合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※2)
(29)	まちづくり郡中	
(30)	伊予市土地開発公社	
(31)	プロシーズ	
(32)	栗の里なかやま	
(33)	シーサイドふたみ	

（注釈）
※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,764,381	20.4	3,764,381	36.0
地方譲与税	181,285	1.0	181,285	1.7
利子割交付金	16,223	0.1	16,223	0.2
配当割交付金	5,864	0.0	5,864	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,493	0.0	2,493	0.0
地方消費税交付金	323,379	1.8	323,379	3.1
ゴルフ場利用税交付金	14,741	0.1	14,741	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,282	0.2	38,282	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	71,025	0.4	71,025	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	41,729	0.2	41,729	0.4
減収補塡特例交付金	29,296	0.2	29,296	0.3
地方交付税	6,790,532	36.8	6,024,387	57.6
普通交付税	6,024,387	32.7	6,024,387	57.6
特別交付税	766,145	4.2	-	-
(一般財源計)	11,208,205	60.8	10,442,060	99.9
交通安全対策特別交付金	7,385	0.0	7,385	0.1
分担金・負担金	64,789	0.4	-	-
使用料	293,554	1.6	-	-
手数料	58,381	0.3	-	-
国庫支出金	2,344,076	12.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	877,366	4.8	-	-
財産収入	13,806	0.1	575	0.0
寄附金	1,328	0.0	-	-
繰入金	142,089	0.8	-	-
繰越金	1,406,114	7.6	-	-
諸収入	196,617	1.1	6,245	0.1
地方債	1,820,100	9.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,026,100	5.6	-	-
歳入合計	18,433,810	100.0	10,456,265	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,764,381	100.0	37,920
法定普通税	3,764,381	100.0	37,920
市町村民税	1,457,134	38.7	37,920
個人均等割	49,324	1.3	-
所得割	1,180,542	31.4	-
法人均等割	110,104	2.9	18,790
法人税割	117,164	3.1	19,130
固定資産税	2,055,226	54.6	-
うち純固定資産税	2,048,990	54.4	-
軽自動車税	92,658	2.5	-
市町村たばこ税	159,363	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,764,381	100.0	37,920

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.3	95.0	97.8	94.5
	市町村民税	98.2	94.7	97.6	94.5
	純固定資産税	98.4	95.0	97.8	94.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,242,657	実質収支	71,336
下水道	626,566	再差引収支	3,693
上水道	108,500	加入世帯数(世帯)	6,211
簡易水道	98,210	被保険者数(人)	11,218
観光施設	41,469	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
国民健康保険	342,473	被保険者1人当り 国庫支出金	97
その他	1,025,439	被保険者1人当り 保険給付費	289

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	159,321	0.9	-	159,321
総務費	2,613,733	15.6	124,538	2,270,586
民生費	4,737,351	28.2	162,618	2,752,762
衛生費	1,387,923	8.3	50,017	1,200,186
労働費	32,130	0.2	-	-
農林水産業費	822,636	4.9	386,393	387,262
商工費	352,088	2.1	65,704	303,058
土木費	1,710,177	10.2	671,977	1,259,865
消防費	764,137	4.6	34,693	745,074
教育費	2,006,405	12.0	677,693	1,459,936
災害復旧費	4,850	0.0	-	1,575
公債費	2,182,929	13.0	-	2,163,069
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,773,680	100.0	2,173,633	12,702,694

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,072,432	42.2	5,283,497	5,221,150	45.5
人件費	2,687,071	16.0	2,397,576	2,335,229	20.3
うち職員給	1,716,778	10.2	1,455,706	-	-
扶助費	2,202,432	13.1	722,852	722,852	6.3
公債費	2,182,929	13.0	2,163,069	2,163,069	18.8
内訳 元利償還金	2,182,929	13.0	2,163,069	2,163,069	18.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,522,765	44.8	6,434,428	4,611,724	40.2
物件費	2,119,298	12.6	1,761,225	1,542,119	13.4
維持補修費	106,294	0.6	75,945	75,945	0.7
補助費等	1,978,115	11.8	1,726,055	1,544,778	13.5
うち一部事務組合負担金	1,248,308	7.4	1,205,459	1,205,459	10.5
繰出金	2,134,157	12.7	1,926,198	1,448,882	12.6
積立金	1,036,401	6.2	945,005	-	-
投資・出資金・貸付金	148,500	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	2,178,483	13.0	984,769		
うち人件費	35,229	0.2	35,229		
普通建設事業費	2,173,633	13.0	983,194		
内訳 うち補助	1,098,774	6.6	110,096		
内訳 うち単独	1,030,527	6.1	836,434		
災害復旧事業費	4,850	0.0	1,575		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,773,680	100.0	12,702,694		

平成22年度	愛媛県伊予市

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	18,434	16,774	1,660	1,483	-	16,809		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等	18,434	16,774	1,660	1,483		16,809		-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	4,562	4,490	72	-	328	-	-	-		
2	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	112	112	-	-	14	-	-	-		
3	介護保険特別会計	3,566	3,533	33	-	507	-	-	-		
4	後期高齢者医療特別会計	361	346	15	-	516	-	-	-		
5	老人保健特別会計	4	4	-	-	4	-	-	-		
6	介護サービス事業特別会計	23	23	-	-	2	-	-	-		
7	水道事業会計	549	533	16	600	-	3,824	-	-		
8	簡易水道特別会計	163	163	-	-	98	980	-	-		
9	飲料水供給施設特別会計	3	3	-	-	1	-	-	-		
10	伊予港上屋特別会計	17	15	2	1	-	-	-	-		
11	公共下水道特別会計	1,136	1,134	2	–	506	6,903	-	-		
12	特定環境保全公共下水道特別会計	57	57	-	–	41	444	-	-		
13	農業集落排水特別会計	217	217	-	–	58	692	-	-		
14	浄化槽整備特別会計	45	45	0	–	22	70	-	-		
15	都市総合文化施設運営事業特別会計	80	55	25	12	41	-	-	-		
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				613		12,913	-	-		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	愛媛県市町総合事務組合	11,939	10,679	1,259	1,259	3,777	-	-	
2	松山養護老人ホーム事務組合	668	559	109	109	-	-	-	
3	伊予市松前町共立衛生組合	375	371	5	5	-	592	-	
4	伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合	231	222	8	8	-	537	-	
5	大洲・喜多衛生事務組合	495	445	50	50	-	763	-	
6	伊予地区ごみ処理施設管理組合	607	496	111	30	-	480	-	
7	伊予消防等事務組合	1,493	1,368	125	32	-	175	-	
8	伊予市外二町共有物組合	8	5	3	3	-	-	-	
9	内山衛生事務組合	375	325	50	50	-	383	-	
10	松山広域福祉施設事務組合	1,198	1,043	155	155	-	-	-	
11	愛媛地方税滞納整理機構	207	91	116	116	-	-	-	
12	愛媛県後期高齢者医療広域連合	176,663	174,877	1,786	1,786	1,127	-	-	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
20									
20									
計	一部事務組合等				3,603		2,930	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		まちづくり郡中	5	66	20	1	-	-	-	-	
2		伊予市土地開発公社	▲10	600	5	-	-	260	-	-	
3		プロシーズ	22	183	70	-	-	-	-	-	
4		栗の里なかやま	12	45	53	21	-	-	-	-	
5		シーサイドふたみ	3	64	13	-	-	-	-	-	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
83											
84											
85											
86											
87											
88											
89											
90											
91											
92											
93											
94											
95											
96											
97											
計		地方公社・第三セクター等			161	22	-	260	-	-	

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、〇印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		2,269,438	2,256,192	2,182,929	22.8
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	–	–	–	–
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	480,998	497,088	492,109	5.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	262,354	262,654	259,263	2.7
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	27,139	24,560	24,463	0.3
	一時借入金の利子	–	–	–	–
合計	（ア）	3,039,929	3,040,494	2,958,764	
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	–	–	–	–
	いわゆる五省協定等に係るもの	–	–	–	–
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	–	–	–	–
	地方公務員等共済組合に係るもの	–	–	–	–
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	16,298	16,169	16,040	0.2
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	–	–	–	–
	引き受けた債務の履行に係るもの	–	–	–	–
	その他上記に準ずるもの	–	–	–	–
	利子補給に係るもの	10,841	8,391	8,423	0.1
標準財政規模	（イ）	10,642,539	10,881,803	11,246,190	
算入公債費等の額	（ウ）	1,710,421	1,706,073	1,675,876	
分母	（イ）－（ウ）	8,932,118	9,175,730	9,570,314	
実質公債費比率 ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００	（単年度）	14.9	14.4	13.2	
	（3ヵ年平均）	15.3	15.2	14.1	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	17,297,017	16,880,910	16,809,007	175.6
	債務負担行為に基づく支出予定額	125,738	109,569	93,529	1.0
	公営企業債等繰入見込額	8,031,547	7,752,549	7,710,783	80.6
	組合等負担等見込額	1,302,544	1,077,179	867,233	9.1
	退職手当負担見込額	3,491,845	3,372,462	3,267,919	34.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	–	–	–	–
	連結実質赤字額	–	–	–	–
	組合等連結実質赤字額負担見込額	–	–	–	–
	合計　（エ）	30,248,691	29,192,669	28,748,471	
充当可能財源等	充当可能基金	3,421,242	3,486,715	4,420,782	46.2
	充当可能特定歳入	25,400	16,665	13,525	0.1
	基準財政需要額算入見込額	16,470,351	16,239,394	16,519,667	172.6
	合計　（オ）	19,916,993	19,742,774	20,953,974	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		115.6	102.9	81.4	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	–	–	–	–
	いわゆる五省協定等に係るもの	–	–	–	–
	国営土地改良事業に係るもの	–	–	–	–
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	–	–	–	–
	地方公務員等共済組合に係るもの	–	–	–	–
	依頼土地の買い戻しに係るもの	–	–	–	–
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	125,738	109,569	93,529	1.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	–	–	–	–
	引き受けた債務の履行に係るもの	–	–	–	–
	その他上記に準ずるもの	–	–	–	–
企業債等繰入見込額	公共下水道特別会計	5,752,969	5,547,541	5,529,235	57.8
	簡易水道特別会計	1,063,245	1,015,343	959,676	10.0
	農業集落排水特別会計	700,158	717,802	691,637	7.2
	特定環境保全公共下水道特別会計	515,175	471,863	443,795	4.6
	その他の会計	–	–	86,440	0.9
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	–	–	–	–
	土地開発公社に係る将来負担額	–	–	–	–
	その他第三セクター等に係る将来負担額	–	–	–	–

健全化判断比率	平成22年度（再掲）	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	–	13.15	20.00
連結実質赤字比率	–	18.15	35.00
実質公債費比率	14.1	25.0	35.0
将来負担比率	81.4	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度　愛媛県伊予市

人口	39,217	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%						
面積	194.47	ｋ㎡	連結実質赤字比率	-	%						
歳入総額	18,433,810	千円	実質公債費比率	14.1	%						
歳出総額	16,773,680	千円	将来負担比率	81.4	%						
実質収支	1,482,918	千円									
標準財政規模	11,246,190	千円	市町村類型	H18	Ⅰ－０	H19	Ⅰ－０	H20	Ⅰ－０		
地方債現在高	16,809,007	千円	(年度毎)	H21	Ⅰ－０	H22	Ⅰ－０				

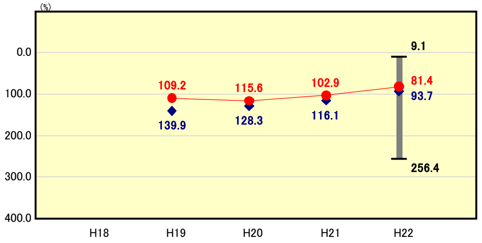
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率　[81.4%]

類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
36/88	79.7	82.1



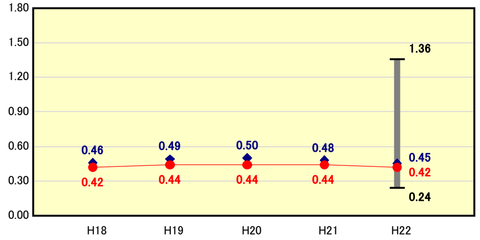
将来負担比率の分析欄

類似団体平均と比べると12.3%と大きく下回っているが、建設計画において、大型建設事業が計画されており、新規の地方債発行が見込まれる。事業の実施にあたっては、事業内容を精査し、後世への負担を少しでも軽減するよう努める。

財政力

財政力指数　[0.42]

類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
45/88	0.53	0.45



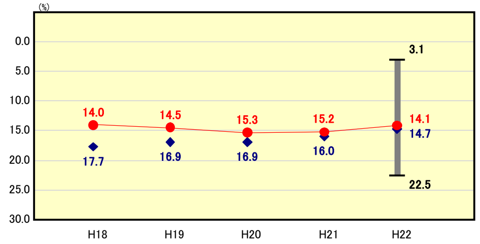
財政力指数の分析欄

人口の減少に加え、大企業や商業の集積地域がないこと等により、財政基盤が弱いことから0.44となっており、類似団体の0.03下回っている。歳入確保の一層の推進と歳出の徹底した見直しによる支出の削減に努めることにより、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[14.1%]

類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
41/88	10.5	12.2



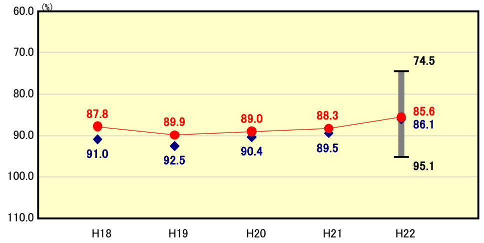
実質公債費比率の分析欄

類似団体平均と比べ0.6%ではあるが下回っている。しかし、建設計画の実施に伴い今後比率の増加が予想される。大型投資事業の実施にあたっては、市民ニーズを的確に把握し内容を精査して、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[85.6%]

類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
36/88	89.2	84.4



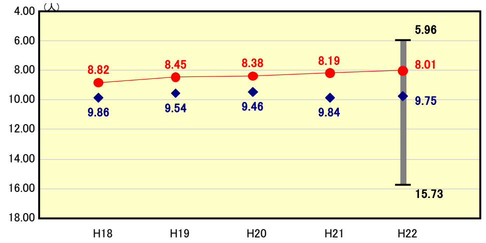
経常収支比率の分析欄

類似団体と比べると0.5下回ってはいるが、社会保障関係経費の増加は顕著であり医療や介護の特別会計への繰出金増となって表れている。事務事業の見直しをさらに進めることにより経常経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[8.01人]

類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
20/88	7.24	7.91



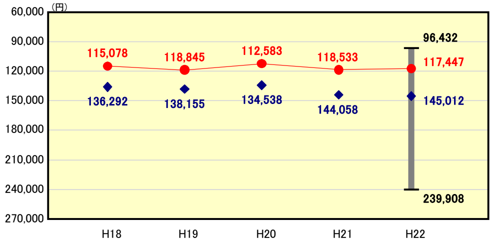
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均より1.74人下回っているが、愛媛県市町村平均と比べると0.1人上回っている。事務事業の見直しによる効率化や民間委託を推進することにより、今後5年間で3%(10人)削減することを目標としているが、住民サービスの低下を招かないよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[117,447円]

類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
23/88	114,985	115,067



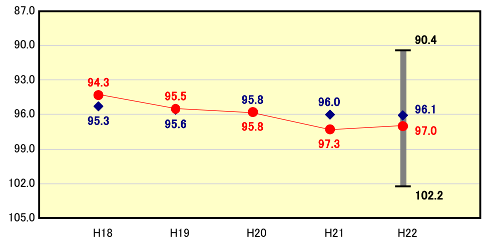
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均より27,565円下回ってはいるが、愛媛県市町村平均と比べると2,380円上回っている。また、今後は施設の老朽化に伴う修繕費等の増加も見込まれる。引き続き、施設の再編、事務事業の見直しにより経費の削減に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[97.0]

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
55/88	98.8	95.3



ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均よりは1.8下回ってはいるが、類似団体平均と比べると0.9上回っている。今後も地域の民間企業の平均給与の状況等を踏まえ、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　愛媛県伊予市

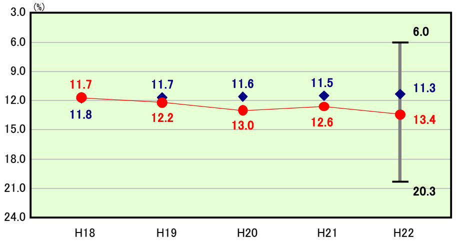
経常収支比率の分析

人口	39,217	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	194.47	ｋ㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	18,433,810	千円	実質公債費比率	14.1	%
歳出総額	16,773,680	千円	将来負担比率	81.4	%
実質収支	1,482,918	千円			
標準財政規模	11,246,190	千円	市町村類型	H18 Ⅰ－０ H19 Ⅰ－０ H20 Ⅰ－０	
地方債現在高	16,809,007	千円	(年度毎)	H21 Ⅰ－０ H22 Ⅰ－０	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

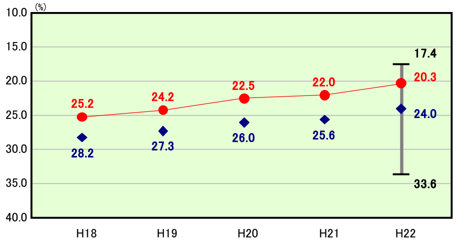


類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
76/88	12.8	12.9

物件費の分析欄

類似団体と比較してみると、2.1%上回り、愛媛県平均との比較においては0.5%上回っている。物件費の上昇の内訳においては、賃金の増加傾向が一因と考えられる。 現在業務の民間委託に努めているところであるが、今後一層、事務事業の見直し等により歳出の抑制に努める。

人件費

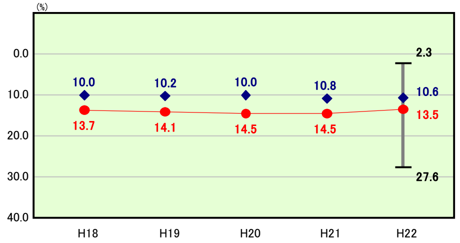


類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
18/88	25.1	23.7

人件費の分析欄

人件費については、類似団体と比較してみると人口１人あたり決算額で4,038円、人口1,000人当たり職員数で1.74人とそれぞれ下回っている。この要因としては、新規採用を控えるとともに、退職者不補充により職員数を削減してきたことによるものである。今後も定員管理目標である5年後までに(H27.4.1)職員10人削減を着実に遂行する。

補助費等

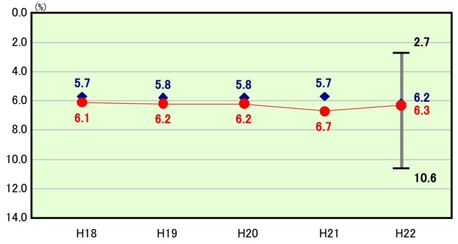


類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
65/88	10.1	7.4

補助費等の分析欄

類似団体と比較してみると、2.9%上回り、愛媛県平均との比較においては6.1%上回っている。 補助費のうち各種団体への助成金の支出については、毎年精査するとともに、一部事務組合への負担金についても歳出の抑制に努める。

扶助費

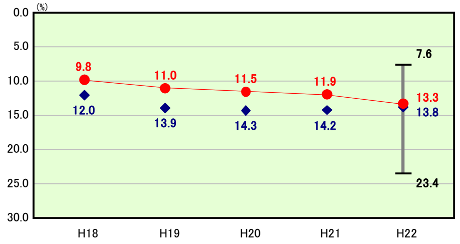


類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
39/88	10.4	9.0

扶助費の分析欄

類似団体平均と比べ0.1%上回っているが、ほぼ同様である。また愛媛県平均と比べると2.7%低くなっている。今後、扶助費については増加する傾向にあると考えられる。生活困窮者、高齢者、児童、心身障害者等に対する支援については、サービスの低下をもたらすことなく適正な経費の支出に努める。

その他

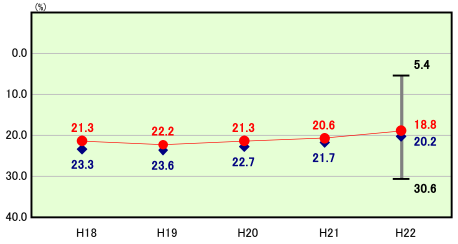


類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
41/88	11.8	12.4

その他の分析欄

類似団体と比較してみると13.6%と同じパーセントである。愛媛県平均との比較してみるとは、1.4%上回っている。今後、国民健康保険事業会計においては、保険税の適正化を図り、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。また、下水道事業においては経費を節減するとともに独立採算の原則に立ち返った料金設定により健全化を図る。

公債費

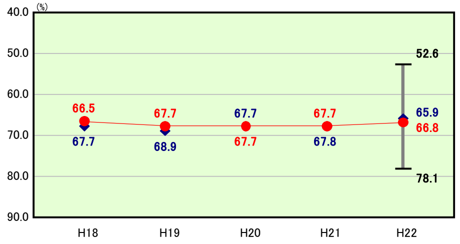


類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
41/88	19.0	19.0

公債費の分析欄

市町合併後、起債を利用した大型事業が少なかったため、起債残高は減少傾向にある。公債費及び公債費に準ずる費用の人口１人当たり決算額を類似団体と比較してみると3,918円下回っている。しかし、平成27年度までには。総合計画実施計画にある庁舎建設を始めとする大型建設事業や上水道整備に伴う出資金等、大規模な起債事業が実施される。大型投資事業の実施にあたっては、市民ニーズを的確に把握し内容を精査した事業実施に努める。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
48/88	70.2	65.4

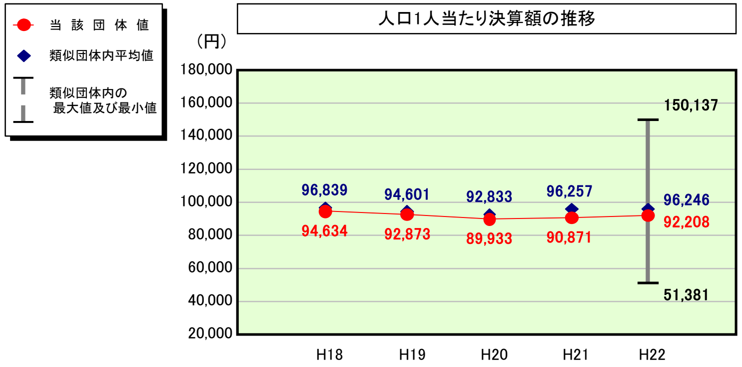
公債費以外の分析欄

普通建設事業費の人口１人当たりの決算額は、類似団体を下回っているが、今後本庁舎建設事業等の大型建設事業が実施されるのに伴い普通建設事業費は増加する見込みでる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　　愛媛県伊予市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



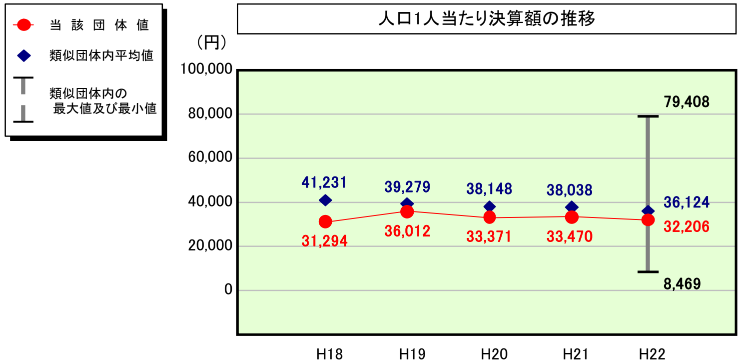
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2, 687, 071	68, 518	86, 988	▲ 21. 2
賃金（物件費）	368, 364	9, 393	6, 464	45. 3
一部事務組合負担金（補助費等）	634, 446	16, 178	6, 956	132. 6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	–	–	1, 351	–
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	–	–	10	–
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	232, 970	5, 941	3, 342	77. 8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	35, 229	898	1, 777	▲ 49. 5
▲退職金	▲ 341, 966	▲ 8, 720	▲ 10, 643	▲ 18. 1
合計	3, 616, 114	92, 208	96, 246	▲ 4. 2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1, 000人当たり職員数（人）	8. 01	9. 75	▲ 1. 74
ラスパイレス指数	97. 0	96. 1	0. 9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

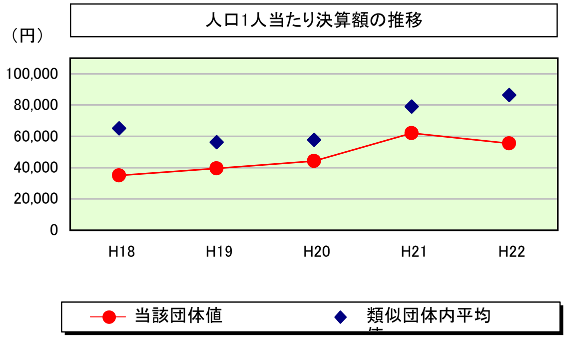


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2, 182, 929	55, 663	68, 687	▲ 19. 0
積立不足額を考慮して算定した額	–	–	–	–
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	–	–	15	–
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	492, 109	12, 548	20, 366	▲ 38. 4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	259, 263	6, 611	4, 386	50. 7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24, 463	624	2, 380	▲ 73. 8
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	–	–	15	–
▲特定財源の額	▲ 19, 860	▲ 506	▲ 4, 237	▲ 88. 1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1, 675, 876	▲ 42, 733	▲ 55, 487	▲ 23. 0
合計	1, 263, 028	32, 206	36, 124	▲ 10. 8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



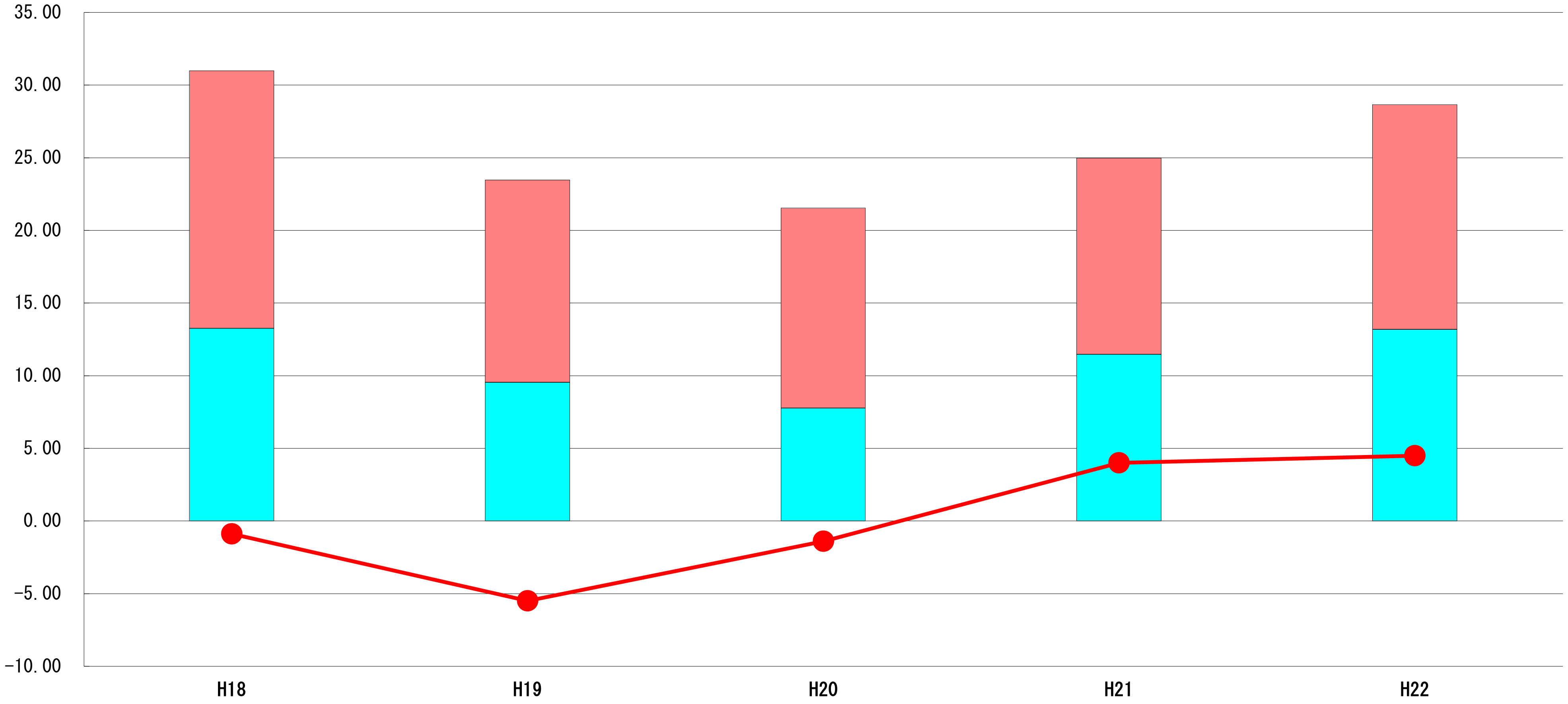
普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18		1, 412, 637	34, 987	▲ 60. 2	65, 235	0. 8	▲ 61. 0
	うち単独分	880, 421	21, 806	▲ 0. 5	35, 265	▲ 10. 6	10. 1
H19		1, 585, 006	39, 511	12. 9	56, 233	▲ 13. 8	26. 7
	うち単独分	1, 233, 275	30, 743	41. 0	32, 240	▲ 8. 6	49. 6
H20		1, 766, 582	44, 342	12. 2	57, 848	2. 9	9. 3
	うち単独分	1, 515, 113	38, 030	23. 7	33, 469	3. 8	19. 9
H21		2, 457, 710	62, 158	40. 2	79, 008	36. 6	3. 6
	うち単独分	1, 398, 887	35, 379	▲ 7. 0	46, 014	37. 5	▲ 44. 5
H22		2, 173, 633	55, 426	▲ 10. 8	86, 381	9. 3	▲ 20. 1
	うち単独分	1, 030, 527	26, 278	▲ 25. 7	41, 242	▲ 10. 4	▲ 15. 3
過去５年間平均		1, 879, 114	47, 285	▲ 1. 1	68, 941	7. 2	▲ 8. 3
	うち単独分	1, 211, 645	30, 447	6. 3	37, 646	2. 3	4. 0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度	愛媛県伊予市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	17.73	13.93	13.79	13.50	15.47
実質収支額	13.25	9.54	7.76	11.47	13.19
実質単年度収支	▲ 0.88	▲ 5.50	▲ 1.39	4.00	4.49

分析欄

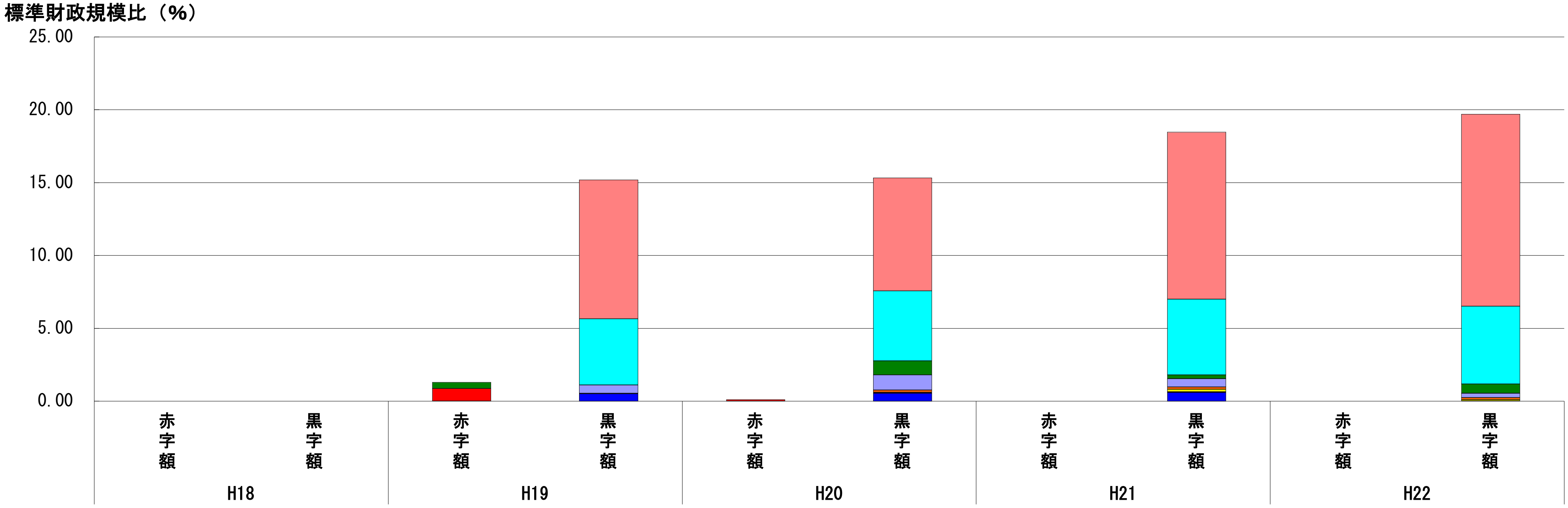
実質収支額については平成20年度から増加傾向にある。要因としては、国の臨時交付金の支給が大きな要因である。

これにより、財源に剰余金が生じ財政調整基金の積立を実施し基金残高も増加している。臨時交付金については、平成２２年度で終了したため、今後は実質収支比率も減少し、6%前後に推移するものと予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

愛媛県伊予市



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	9.54	7.76	11.47	13.19
水道事業会計	-	4.54	4.81	5.20	5.34
国民健康保険特別会計（事業勘定）	-	▲ 0.43	0.96	0.26	0.63
介護保険特別会計	-	0.57	1.04	0.58	0.30
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.15	0.14	0.13
都市総合文化施設運営事業特別会計	-	-	0.02	0.18	0.10
伊予港上屋特別会計	-	0.04	0.05	0.06	0.01
簡易水道特別会計	-	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	▲ 0.87	▲ 0.10	-	-
その他会計（黒字）	-	0.50	0.53	0.58	0.00

分析欄

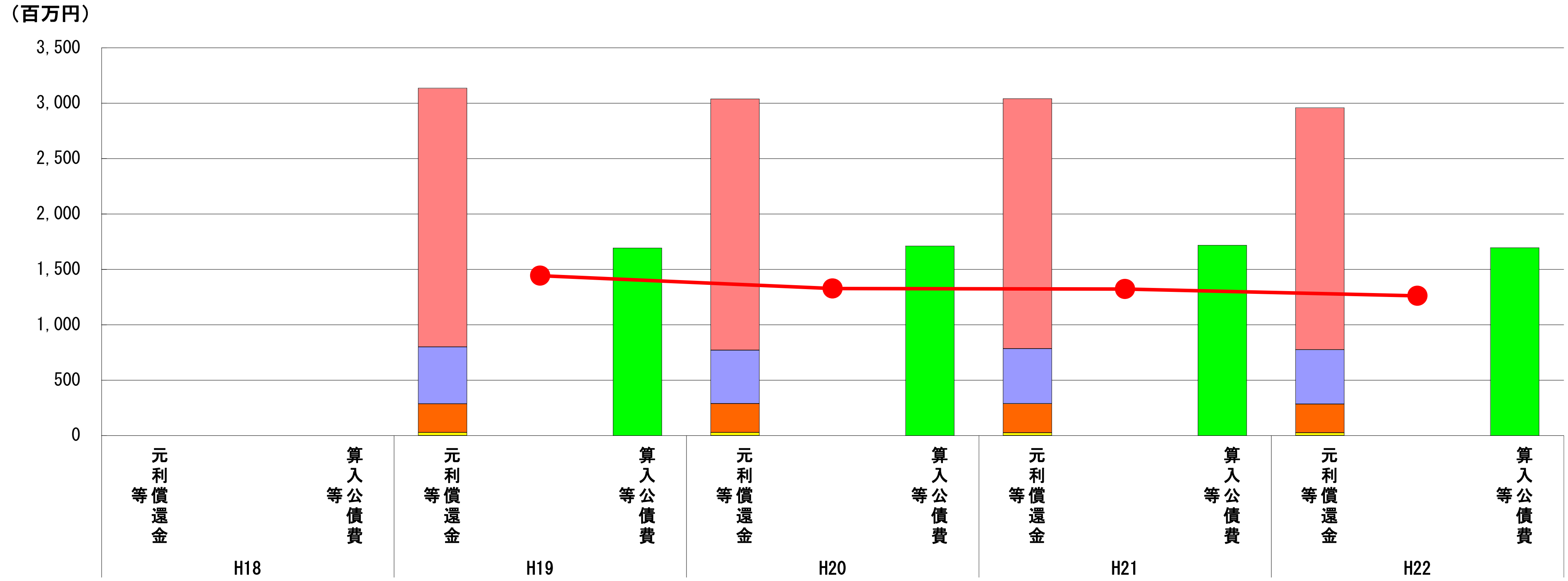
　平成22年度においては、各会計において黒字額決算となっており、赤字額は発生していない。
　標準財政規模に対する各会計の割合としては一般会計13.19%、水道事業会計が5.34%となっており、各会計とも概ね健全な財政運営となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛媛県伊予市



（百万円）

分子の構造		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	–	2,337	2,269	2,256	2,183
	積立不足額考慮算定額	–	–	–	–	–
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	–	–	–	–	–
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	–	513	481	497	492
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	–	260	262	263	259
	債務負担行為に基づく支出額	–	27	27	25	24
	一時借入金利子	–	–	–	–	–
算入公債費等(B)	算入公債費等	–	1,693	1,711	1,718	1,696
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	–	1,444	1,328	1,323	1,262

分析欄

近年大型の建設事業を実施していないため、起債の借入れ額も少なくなっている。こうしたことから元利償還金等のうち、元利償還金については毎年減少傾向にある。その他については変化はなく殆ど同額である。また、算入公債費については殆ど同額で推移しており、元利償還金等が減少し、算入公債費に変化がないことから実質公債費は減少し、実質公債費率も低下傾向にある。

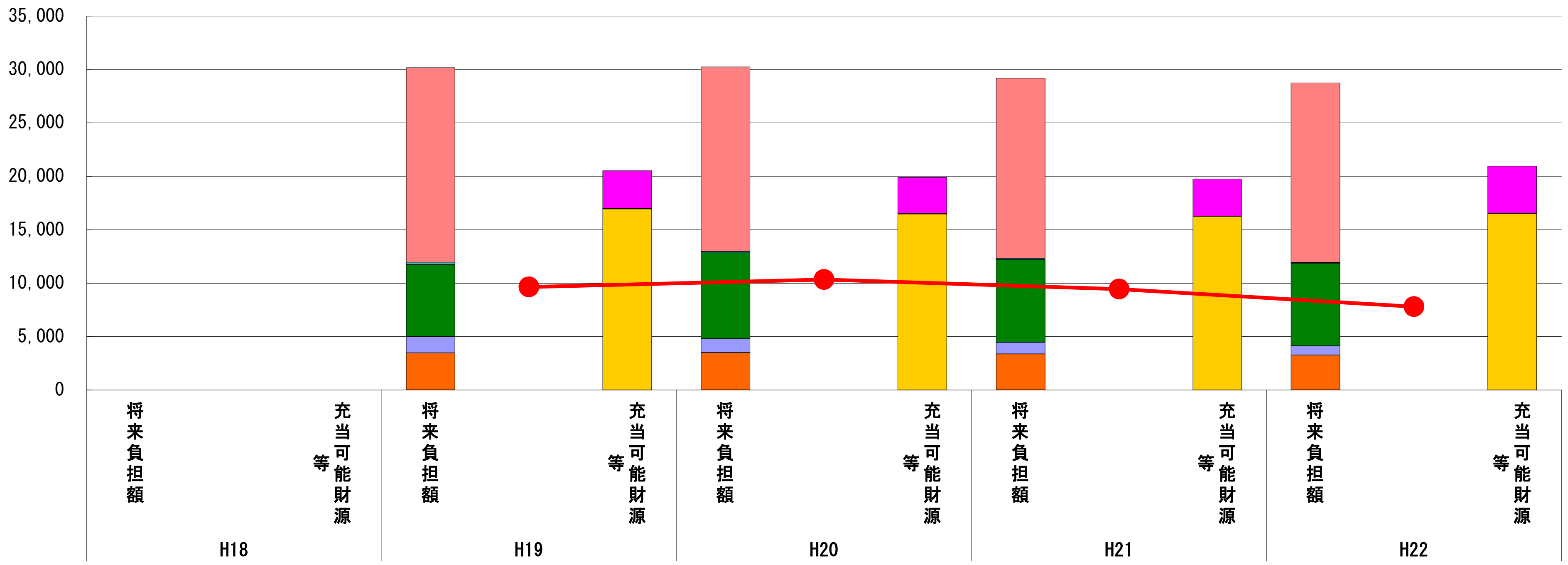
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

愛媛県伊予市



(百万円)

分子の構造		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	18,298	17,297	16,881	16,809
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	137	126	110	94
	公営企業債等繰入見込額	-	6,746	8,032	7,753	7,711
	組合等負担等見込額	-	1,534	1,303	1,077	867
	退職手当負担見込額	-	3,464	3,492	3,372	3,268
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	3,554	3,421	3,487	4,421
	充当可能特定歳入	-	27	25	17	14
	基準財政需要額算入見込額	-	16,951	16,470	16,239	16,520
(A)-(B)	将来負担比率の分子	-	9,646	10,332	9,450	7,794

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在残高が減少してきており、償還額についても年々減少している。充当可能財源については、充当可能基金の微増により増加傾向にある。将来負担額が減少し、充当可能財源が等が微増傾向にあることから、将来負担比率は低下傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。